

中道リース株式会社

2007年11月29日

札幌証券取引所単独上場会社合同説明会資料

札幌証券取引所(証券コード8594)

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

TEL:011(280)2266

URL:<http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>



会社概要

設立：1972年4月21日

資本金：22億9,743万円

事業内容：総合リース業

従業員：120名

発行済株式数

普通株式：8,679,800株

A種優先株式：2,650,000株



会社沿革

- 1972年 4月 中道リース株式会社 設立
(資本金2,000万円)
- 1983年11月 東北支店(現仙台支店) 開設
- 1985年 6月 東京支店(現東京支社) 開設
- 1986年12月 札幌証券取引所 上場
(資本金4億4,800万円)
- 2002年 1月 ISO9001 認証取得
- 2006年 5月 資本金を22億9,743万円に増資



事業拠点

東京支店

大宮支店

横浜支店

千葉支店

関東4拠点



本社:札幌

旭川支店

帯広支店

函館支店

苫小牧支店

釧路営業所

道内6拠点

仙台支店

青森支店

盛岡支店

郡山支店

山形営業所

東北5拠点



リースとレンタルの違い

項目/種類	リース	レンタル
契約期間	通常2年以上の長期契約	日、週、月単位で短期間
使用目的	機械設備のように比較的長期に継続する場合	一時的に使用する場合
中途解約	認めない	認める
対象物件	汎用性のある動産	汎用性のある特定の動産
お客様	特定の相手先	不特定多数の相手先
料金	保険料や固定資産税も含んでいるので実質的には他と比べて安い リース期間満了後の再リース料は割安	リース料金より割高 契約更新の場合も料金不変
物件の調達	お客様の指定により調達する	常時在庫あり

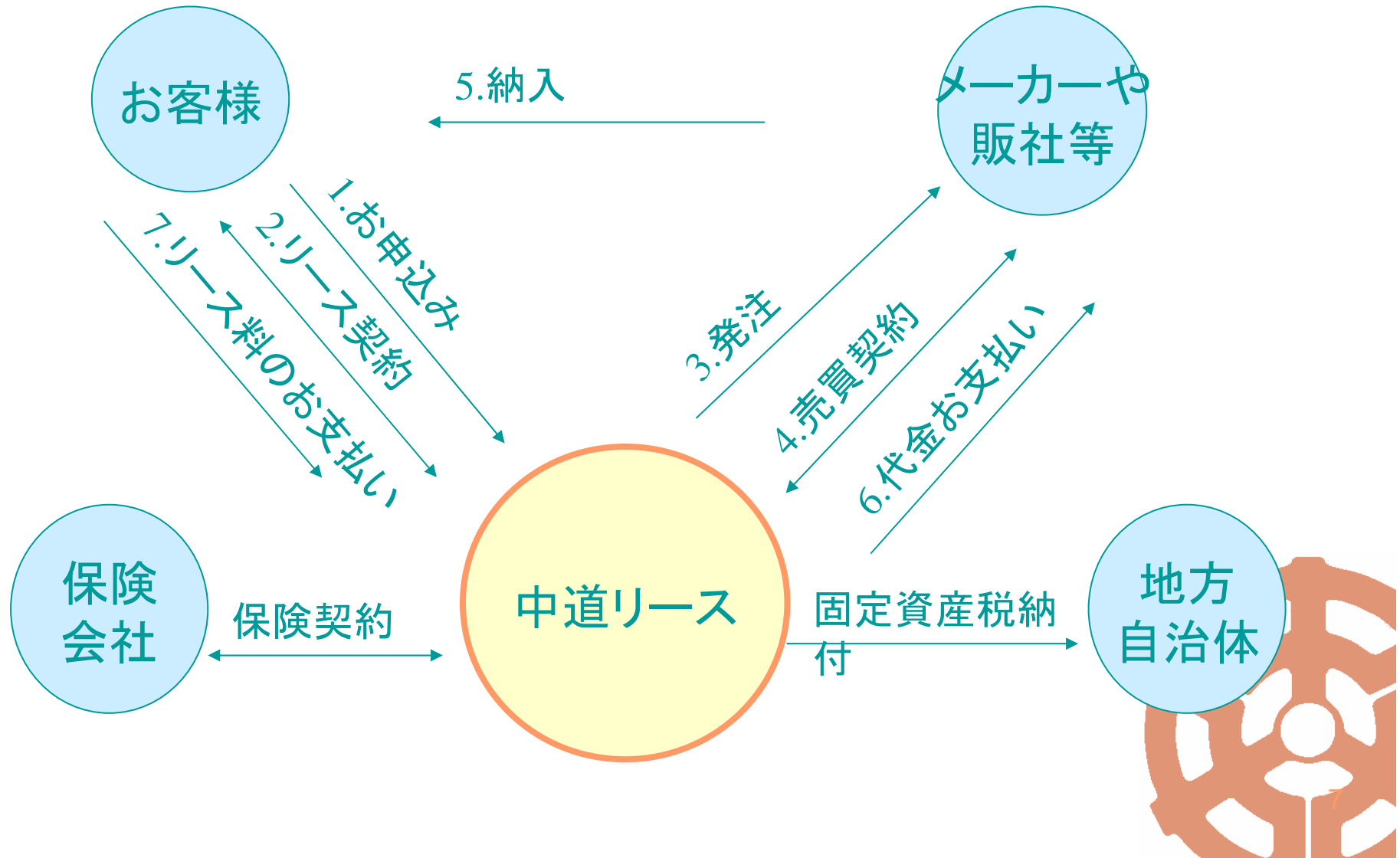


契約の種類(当社の商品)

- リース契約: 物件を弊社が所有して、お客様が月々賃貸料として支払う方法
- 割賦契約: 物件の代金を分割で支払う方法
- 金融契約: 事業資金を融資して分割で支払う方法
- スペースシステム: 当社オリジナルの不動産の賃貸方法



リースの仕組み



医療器械 ガンマーナイフ

放射線による腫瘍除去装置(約5億円)

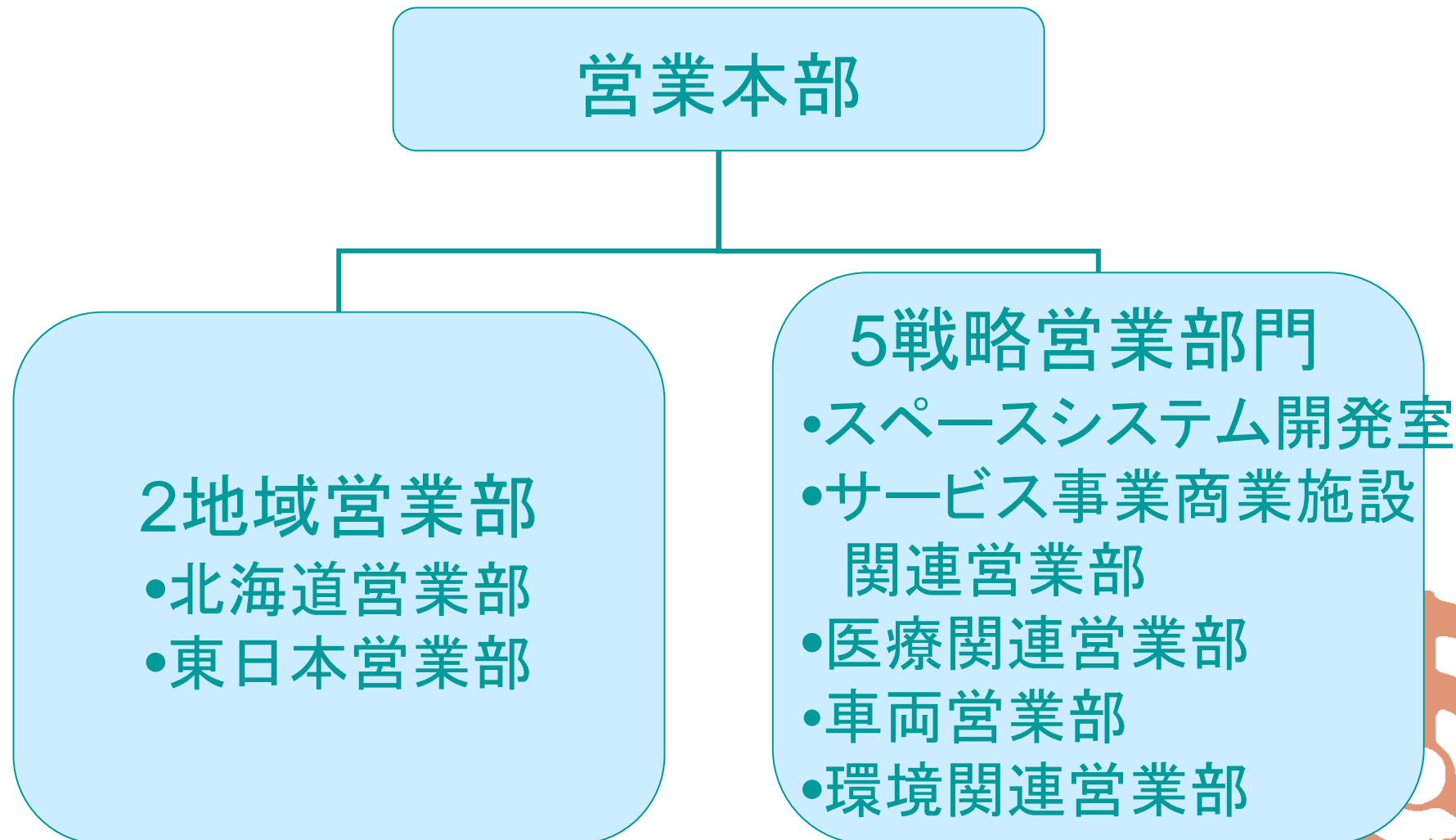


建設機械 ホイールローダ

積み込み機械(約3千万円)



営業体制



戦略的な営業部門

- 1996年11月 スペースシステム開発課を設置（札幌）
- 2002年 1月 サービス事業商業施設関連営業部（札幌・東京）、医療関連営業部（札幌・東京）を設置
- 2005年 1月 車両営業部を設置（札幌）
- 2006年 1月 環境関連営業部を設置（札幌・東京）



営業部門の様々な取り組み

- 毎年業界の研究や新しい商品開発の為研究会・専門部会を設置
 - 本年度は下記6つを設置
1. 自動車関連業界研究会
 2. サービス商業施設関連業界研究会
 3. 医療関連業界研究会
 4. 環境関連業界専門部会
 5. 農業関連業界研究会
 6. ニュービジネス&社内活性化委員会

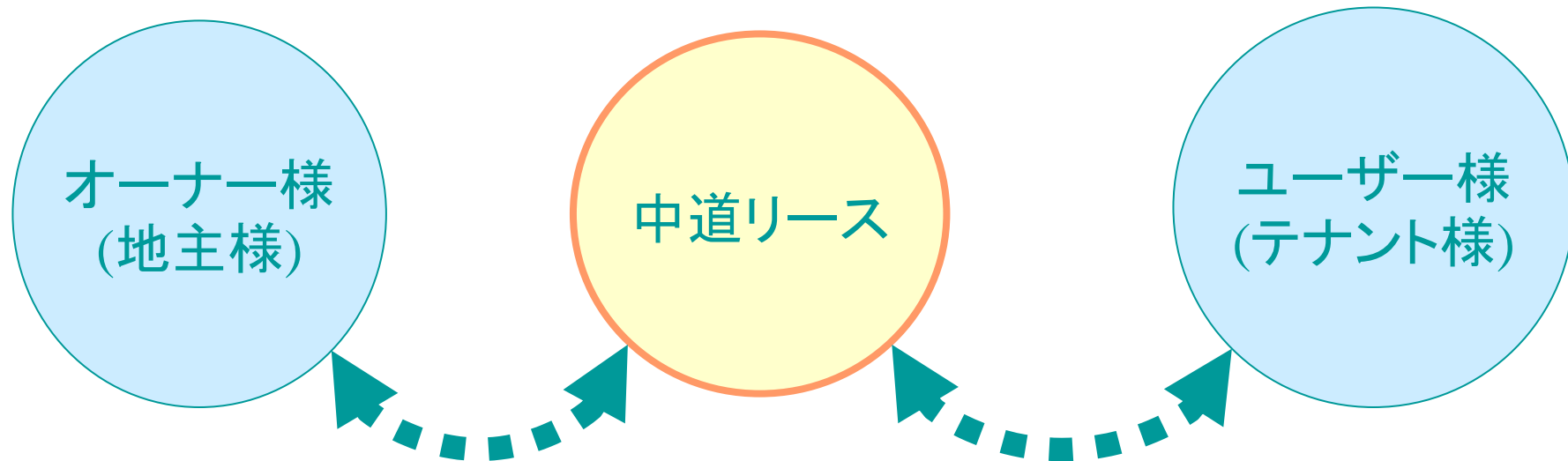


スペースシステム事業の概要

- 1990年より始まった、当社オリジナルの不動産活用システムです。
- 不動産の所有形態・運営形態により、様々な活用方法をご提案しています。
- 郊外型複合商業施設開発に特化し、15年間培ってきた実績を背景に更なる進化を目指しています。
- 運営店舗 125店舗(北海道106店、東北17店、関東2店)



スペースシステムの仕組み



主に6つの開発方式

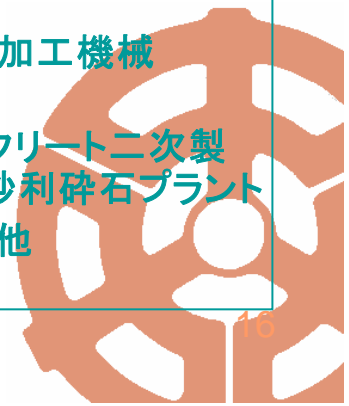
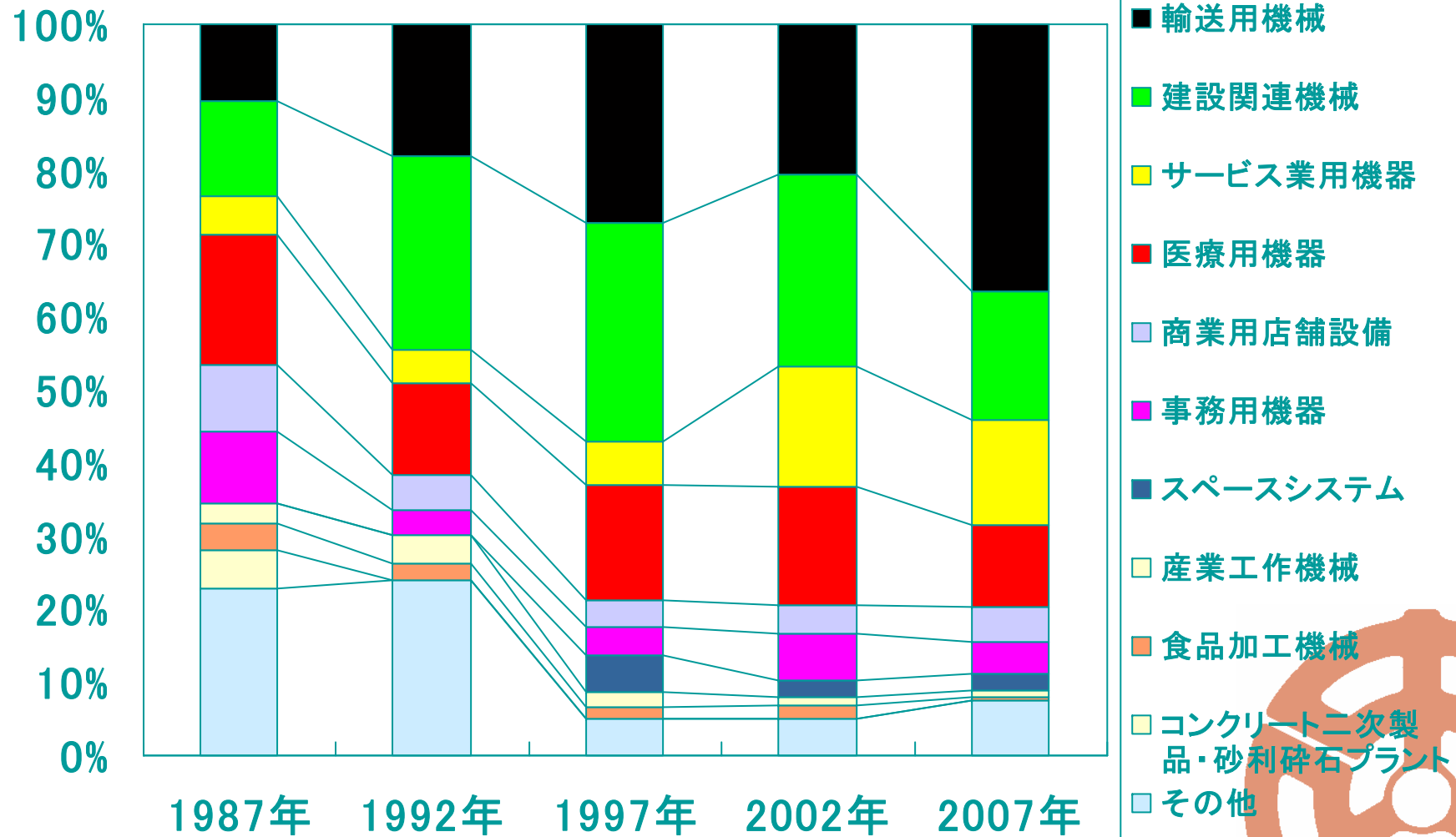
- 建物賃貸貸方式
- 土地建物自社所有方式
- 借地を利用した開発方式
- 土地のみを賃貸する方式
- ショッピングセンター共同開発方式
- PFI方式



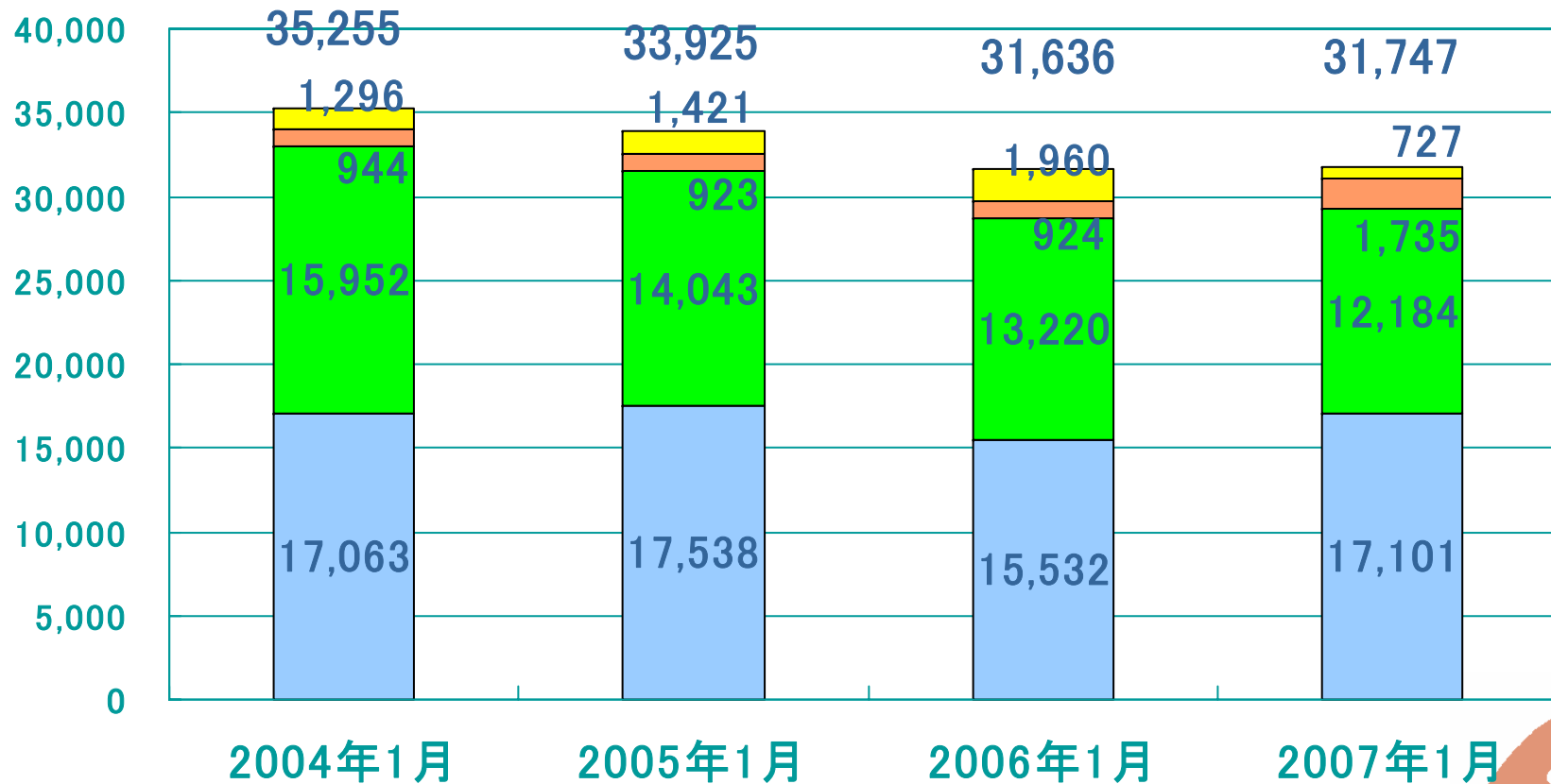
複合商業施設



商品別構成比 20年前との比較



契約種類別受注高推移



単位：百万円

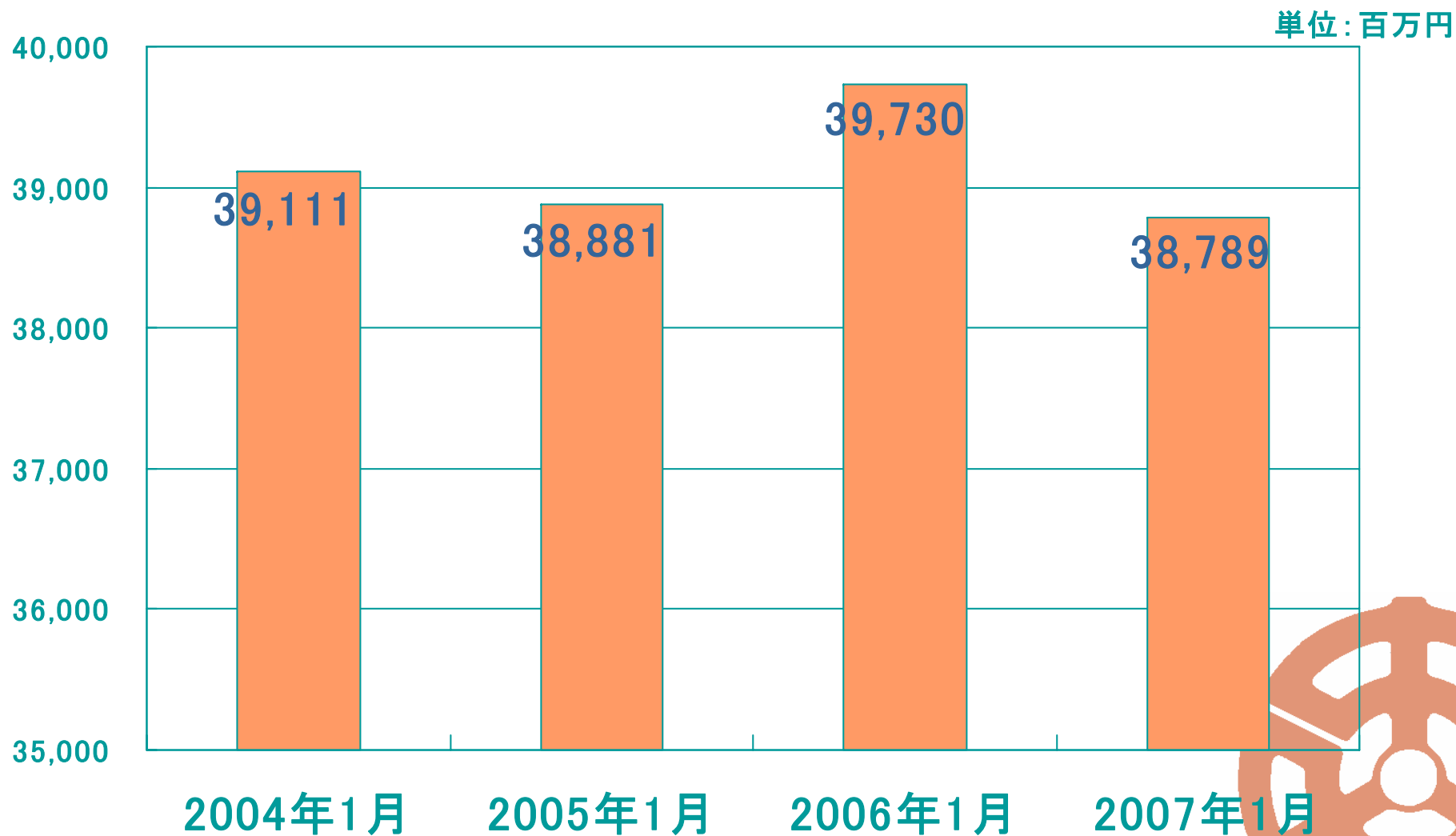
■ リース契約

■ 割賦契約

■ 金融契約

■ スペースシステム

売上高推移



リース会社の受注と売上の関係

各年の受注高

2003年 366億

2003年 売上計上分	2004年 売上計上分	2005年 売上計上分	2006年 売上計上分	2007年 売上計上分
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

2004年 352億

2004年 売上計上分	2005年 売上計上分	2006年 売上計上分	2007年 売上計上分	2008年 売上計上分
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

2005年 339億

2005年 売上計上分	2006年 売上計上分	2007年 売上計上分	2008年 売上計上分	2009年 売上計上分
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

2006年 316億

2006年 売上計上分	2007年 売上計上分	2008年 売上計上分	2009年 売上計上分	2010年 売上計上分
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

2007年 317億

2007年 売上計上分	2008年 売上計上分	2009年 売上計上分	2010年 売上計上分	2011年 売上計上分
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

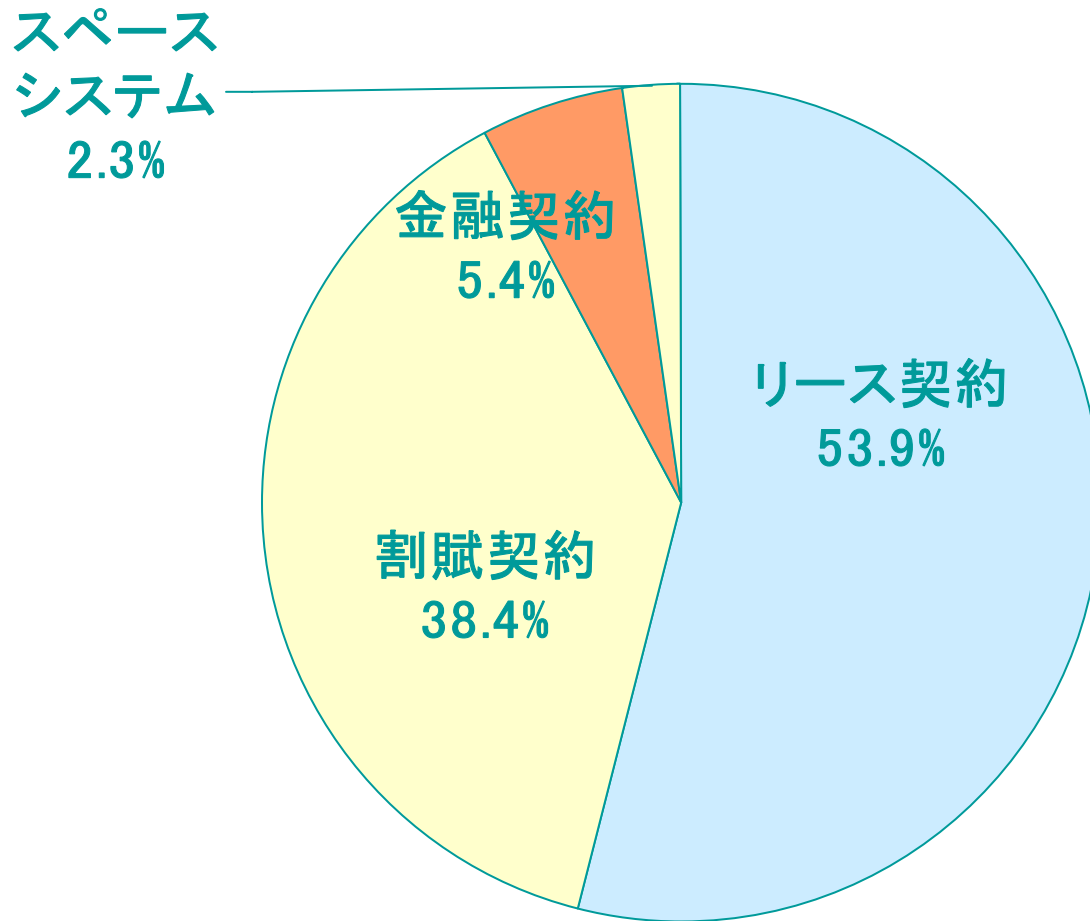
2007年度分の売上は

2007年
売上計上分

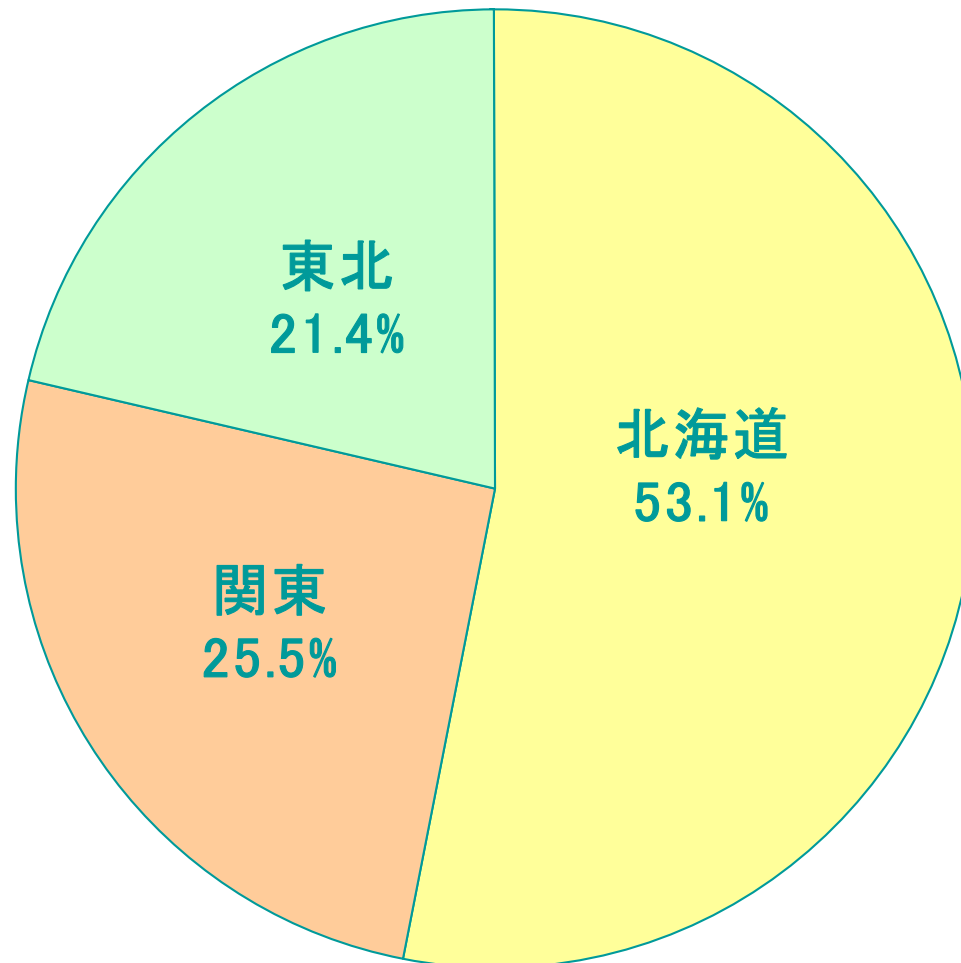
の合計を足したもの



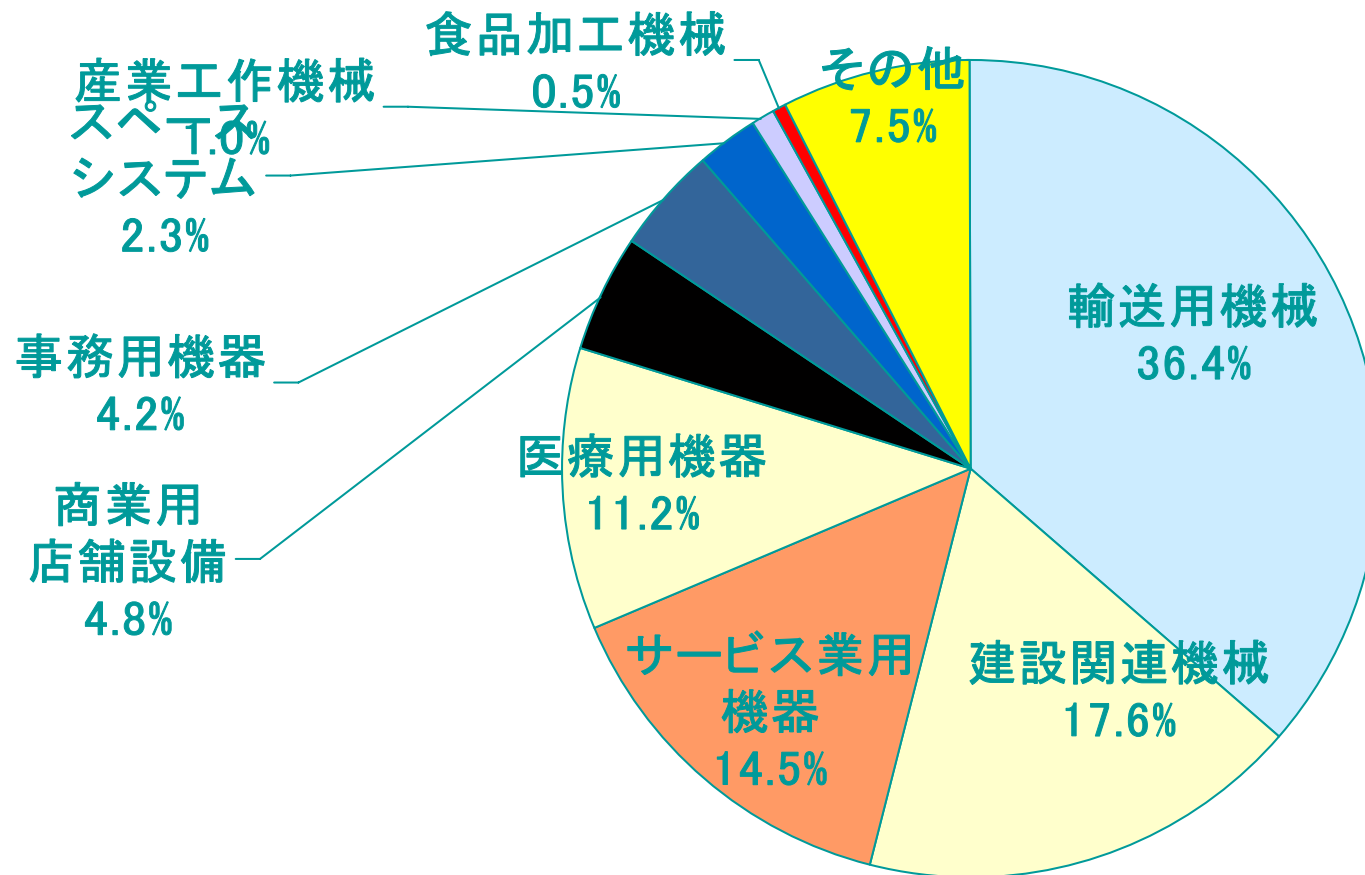
契約種類別構成比率 (2007年1月期)



地区別構成比率 (2007年1月期)



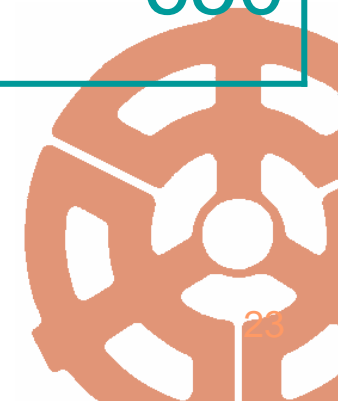
商品別構成比率 (2007年1月期)



決算予想(2008年1月期)

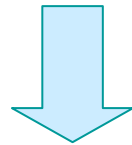
単位:百万円

	中間実績	第3四半期 実績	通期予想
売上高	19,627	28,986	37,700
経常利益	442	677	750
当期純利益	240	610	650



我が社を取りまく環境

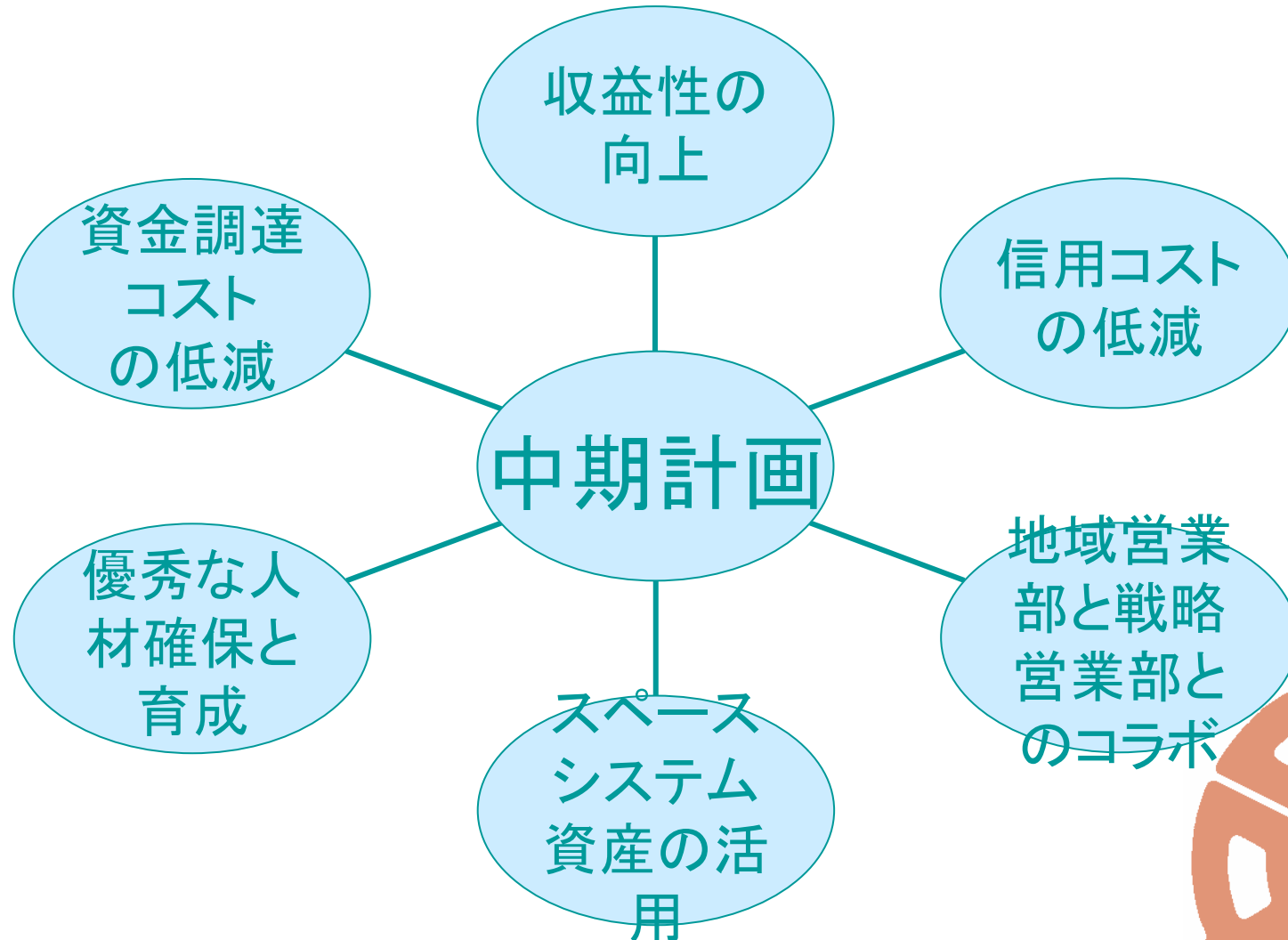
1. 同業他社のM&A
2. コンプライアンス・内部統制等の整備
3. 外部監視システムの強化
4. リース会計基準等の法的変更



競合を勝ち抜くには...

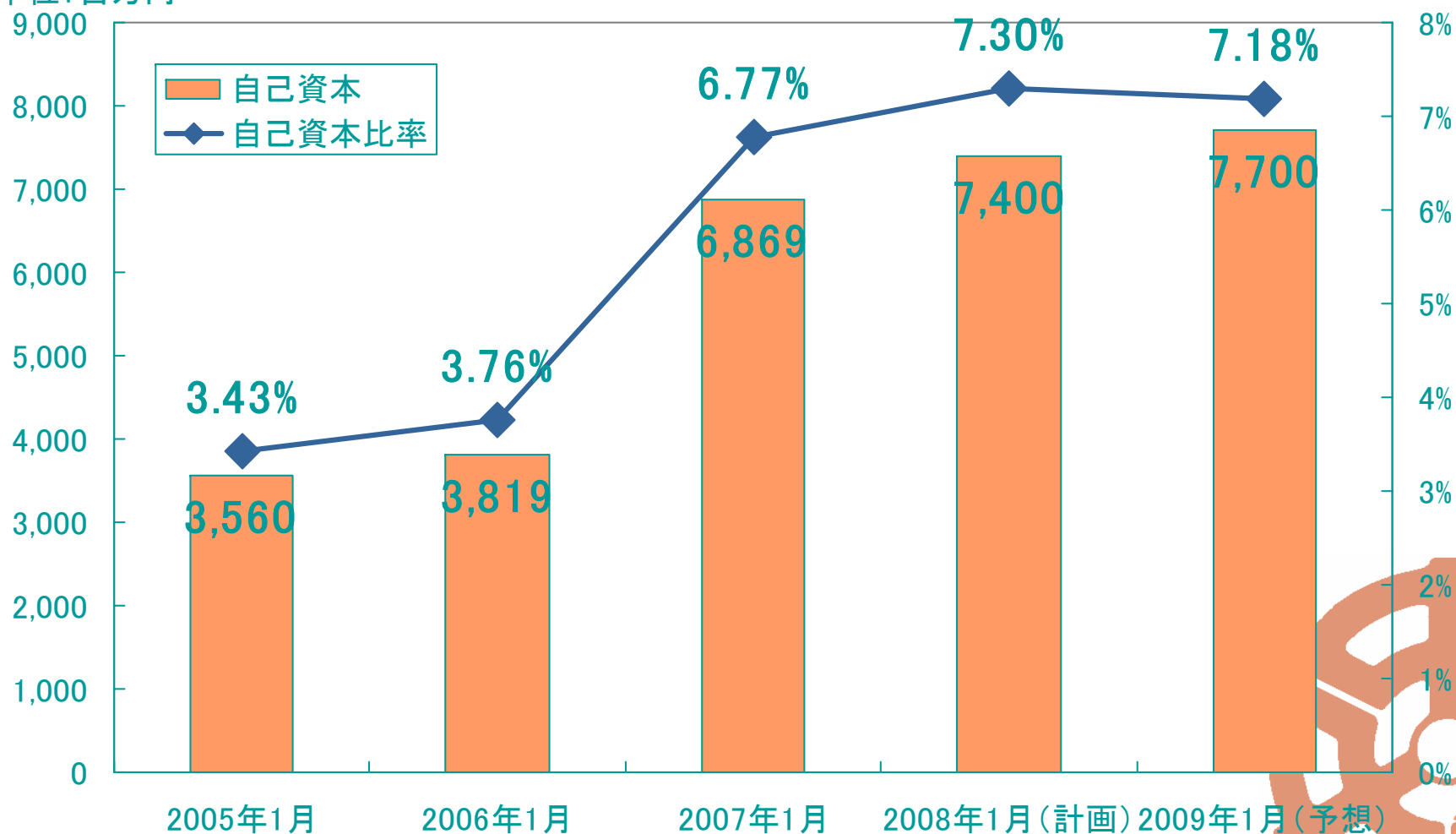


中道リースの更なる発展のために

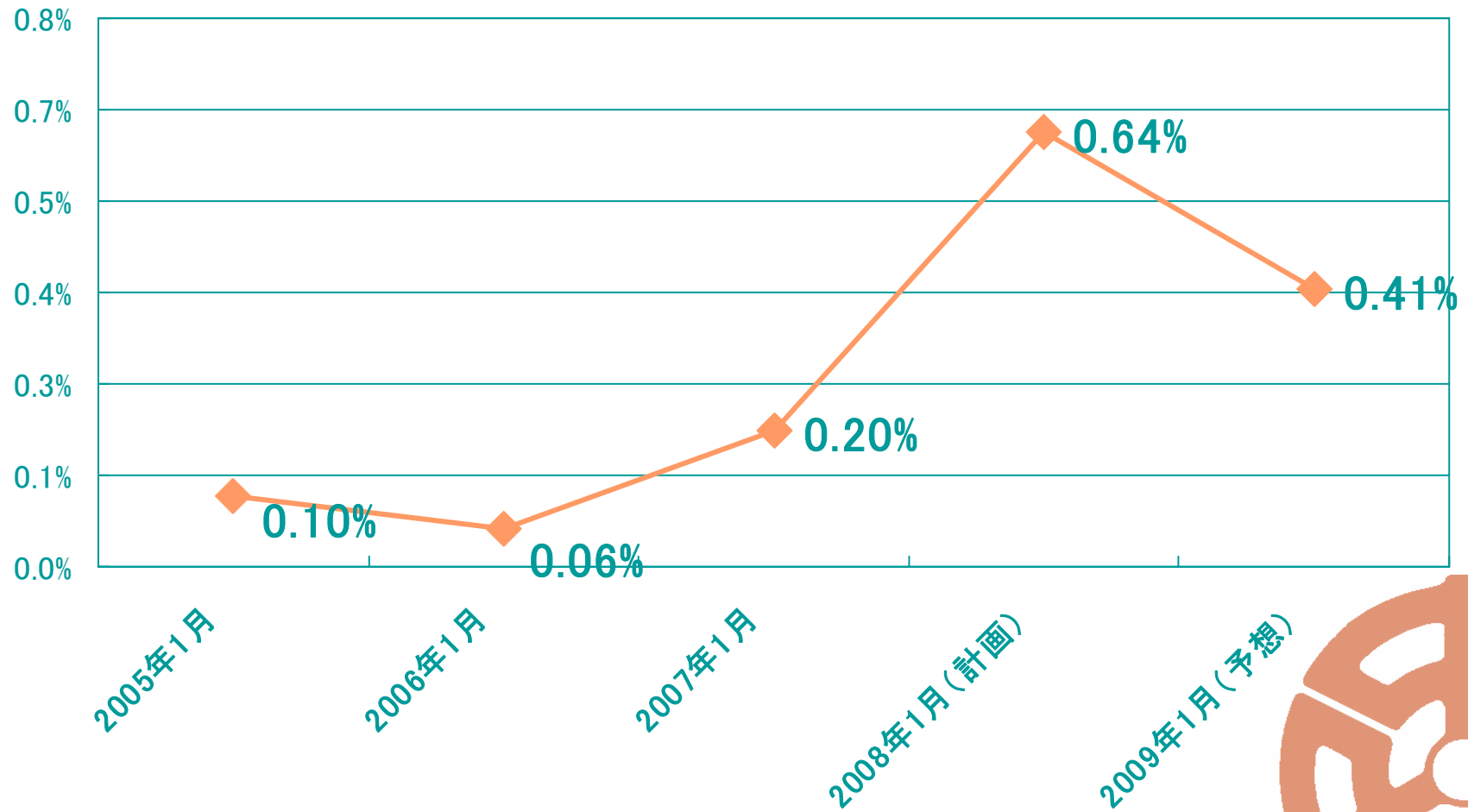


自己資本と自己資本比率の推移

単位: 百万円



ROA(総資産利益率)



経営の理念と目的

経営の理念

- わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する

経営の目的

- 業績を高め、株主の期待に応える。
- 従業員の生活の向上と働きがいある企業づくりをめざす。
- 取引先との共存共栄をはかり、社会との連携を深める。



企業倫理方針

- 法令を遵守し、公正で良識ある企業活動を行なう
- 取引先・関係先との信頼関係を築き、相互の発展を図る
- 社員の人格・個性を尊重し、豊かな職場環境を作る
- 環境問題を配慮し、地域社会への貢献をめざす



品質方針

(2002年1月 ISO9001:2000認証取得)

- 1.地域の営業基盤を強化すると共に顧客サービスの継続的改善を目指す
 - ※顧客ニーズへの適切な対応
 - ※迅速な顧客対応
- 2.営業資産の健全化と与信管理の充実をはかる



内部監査とコンプライアンス体制

- ISO品質監査と、社内規程に基づく業務監査を、各事業所で毎年実施
- 監査の結果、問題点の指摘、改善の有無を確認
- 次回監査で改善実施の確認

- 隔月で全社員のコンプライアンスの意識チェック
- 四半期毎に各部署にて社員の実施状況をチェック



従業員の心得

1975年7月21日制定

- 自己の職務を通じ、社会の発展により大きく貢献していこう。
- 感謝の精神を忘れず、サービスの向上に努め、顧客の満足をはかろう。
- 旺盛な開拓精神をもって、積極的に仕事を進めよう。
- 自己の創造力を最大限に発揮し、より高度な仕事に挑戦しよう。
- 強固な正義心をもち、常に正々堂々と行動しよう。
- 誠実にして良識の人となるよう励もう。



将来の事象に関する記述についての注意事項

本資料は公開日における当社に関する公開情報及び、当社が本資料の作成時点において行った将来の業績に関する見通しに基づき記載されています。これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従って、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なることとなる可能性があることをご承知おきください。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた障害等に関しまして、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、この説明会資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

